

平成26年度 第11回理事会

日 時 平成27年3月4日（水） 14:00～

場 所 森林総合研究所 特別会議室

I. 議 題

1. 水源林造成事業の受け皿法人に係る森林総研としての検討体制について

II. 報 告

1. 平成26年度評価・監査中央セミナーについて

資 料

- I－1 水源林造成事業の受け皿法人に係る森林総研としての検討体制について
- II－1 平成26年度評価・監査中央セミナーについて

水源林造成事業の受け皿法人に係る森林総研としての検討体制について

1. 検討の内容等について

平成20年4月から森林総研において実施している水源林造成事業については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）により、「受け皿法人の検討について、現中期目標期間終了時までには結論を得る。」とされている。

この受け皿法人の結論を得るにあたり、森林総研自らが研究開発業務と水源林造成事業との連携による森林整備に係る技術の高度化の相乗効果などについて検証し、本年9月末までに林野庁へ報告することが求められたところである。（別添1）

2. 検討チーム等の設置について

このため、研究開発と水源林造成事業との連携による森林整備に係る技術の高度化等の取組及び事業の効率化、コスト縮減等の水源林造成事業に関する中期目標の達成状況について検討を行う「受け皿法人検討チーム」を設置する。

検討内容を総括するチーム長を森林総研本所の理事（企画・総務担当）とし、本所、林木育種センター、森林整備センター毎に作業チームを設け作業チーム長を置くこととする。（別添2）

作業チームは、検討事項等に関する情報を共有し連携して検討を行うとともに、必要に応じてメンバーを追加できるものとする。

受け皿法人検討チーム

検討チーム長
理事(企画・総務担当)

検討チーム長代理
理事(森林業務担当)

本所 作業チーム

チーム長総括審議役

メンバー

企画部長
研究企画科長
COD(林業生産技術)
COD(生物多様性)
総合調整室長
※研究評価科長

林木育種センター 作業チーム

チーム長: 審議役

メンバー

育種企画課長

森林整備センター 作業チーム

チーム長: 総括審議役
(人事・労務)

メンバー

審議役(総合調整)
審議役(技術)
上席参事(企画)
森林業務部長
森林業務部次長
森林企画課長
森林事業課長
資源利用課長

※研究評価科長は独法制度評価委員会
及び研究開発審議会対応の状況により
随時参加

[契印省略]

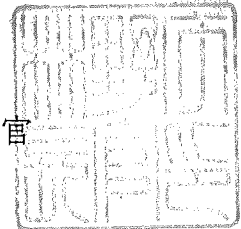
26林整整第638号

平成27年 2 月23日

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和夫 殿

林野庁長官



水源林造成事業の受け皿法人の検討にあたって必要となる研究開発
業務と水源林造成事業との連携の達成状況について

平成20年4月から貴法人に業務移管している水源林造成事業については、
「独立行政法人改革等の基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、
「水源林造成事業については、受け皿法人の検討について、現中期目標期間
終了時までに結論を得る」とされているところです。

水源林造成事業の受け皿法人の結論を得るにあたり、事業の効率性やコス
トなど様々な観点から評価・検証する必要がある、これに先立ち、貴法人自
身により、研究開発業務と水源林造成事業との連携による森林整備に係る技
術の高度化の相乗効果などについて検証する必要があるところです。

つきましては、研究開発と水源林造成事業との連携による森林整備に係る
技術の高度化等の取組及び事業の効率化、コスト縮減等の水源林造成事業に
関する中期目標の達成状況について検討を行い、その結果を平成27年9月末
日までに報告願います。

「平成26年度評価・監査中央セミナーについて」 監・滑志田隆

開 催 日：平成27年2月18日（水）、19日（木）於・日本学術会議 講堂

主催：総務省行政評価局。 目的：行政機関等の評価・監査業務の遂行に必要な高度な知識・手法等の情報交換を行い、評価・監査機能の一層の充実に資する。

森林総合研究所関係の参加者計13人：監事2名、つくば本所2名、川崎センター9名、

1 「監査・評価への逆襲」＝日本貨物鉄道取締役公認会計士 税理士 梶谷隆夫

・監査を行う「経理マン」は経営の参謀であり、まずは「ビジネスマン」であるべき。

・これまでの評価・監査は、「法令、会計基準に則っていれば良し」とされていて、会社側も監査人に対して「監査内容如何に限らず、最後の報告ペーパーだけあれば良い」という考えであった。しかし、今後は「ビジネス」の観点から『攻めの評価・監査』を実施するなど、高い改革の気持ちを持って監査していく必要がある。

2, 「行政評価・監視の取組」＝ 総務省行政評価局評価監視官 松田綱児

・評価局には、調査機能(目)の他に相談機能(耳)が設置されており、ここで国の行政に対する苦情や意見・要望を受け付け、必要な斡旋を行い、その解決を促進するとともに、これを行政の制度及び運営の改善に反映させているほか、年金業務にも対応している。

3, 「独立行政法人評価をめぐる最近の動向」＝新日本有限責任監査法人 エグゼクティブディレクター、政策評価・独立行政法人評価委員会臨時委員 岡本義朗

・独法制度は、本来の趣旨に則り、更なる制度改革を行った上で維持する。

・改革の目的は、財源の多くが税金で賄われていることを踏まえ、①適切なガバナンスを構築する、②内部規律を徹底する、③国民に対する説明責任を的確に果たすこと。

4, 「会計監査の実績より」 会計検査院事務総局 業績検査計画官・山本秀嘉

・会計行為の問題点を指摘し、是正を促す「指摘型」が主流になってきた。

事例1) 東日本大震災の復興予算で実施された国産木材の供給事業（H23 第3次補正予算 1399億円）

造成基金を活用して全国の森林で間伐等の事業を実施し、復興に必要な木材を全国から被災地へ安定供給する目的だったが、実態は伐採した木材を現地に切り捨てたまま山出しせず(切捨間伐)。希に山出しした間伐材は被災地へ供給せず、海外へ輸出していた。

＜臨時報告の所見＞ 間伐材を被災地へ供給するよう周知徹底させる被災地の復興に効果を発揮するよう、今後の事業を実施させる。

事例2) 不適正・不当な会計処理 ＝会計法令に違背する購入手続きが行われていた。 発生の原因背景は年度末の予算消化、細々した繰越手続きが面倒など→前払い納入、預け金など。

事例3) 独法・団体等の法人等に造成された基金の活用について

以上